

2006年(平成18年)8月3日発行



すもう大会 名和小西校舎(6月7日)

6
月
定
例
会

総合計画を可決	2
陳情審査(サラ金の金利引下げなど)	4
町有地不法占拠問題で特別委員会を設置	5
委員会の動き/視察調査報告	6
町政を問う(12人が一般質問)	8
みんなのひろば 声	18

総合計画をめぐって 議論白熱!!



にぎわいのまちづくり

6月定例議会は、6月13日に開会し22日に閉会しました。大山町総合計画(基本構想)及び平成18年度一般会計補正予算・条例制定と議員提案による国への意見書など21議案を審議し、全て原案どおり可決しました。

一般質問では12人の議員が、蓮浄院整備・幼児教育・財産管理など、20項目にわたり町当局の考えをたえました。

大山町総合計画(基本構想)

まちづくり

問 (西山議員)

総合計画審議会では、まちづくり3法(大規模小売店舗立地法・中心市街地活性化法・改正都市計画法)に関する議論も行ったか。

答 (後藤企画情報課長)

直接は行っていないが、商工会の活性化というところで、審議会に議論いただき、消費動向を把握し、大規模店舗の影響を極力避けようということに議論が集中した。

問 (足立議員)

世代間交流の充実は、教育の面でも、地域づくりの面でも重要と考える。具体的にはどのように進めるか。

答 (後藤企画情報課長)

教育分野・福祉分野、それぞれの施策の中で展開していきたい。

教育・子育て支援

問 (森田議員)

幼児教育充実の面で、母子手帳をもらってから保育園に入るまでの家庭教育について具体性に欠けていないか。

答 (山田普教育長)

4月に幼児教育課を新設し、現在、保育所や幼児を持つ保護者の意見をくみ上げ、課題を分析している段階。

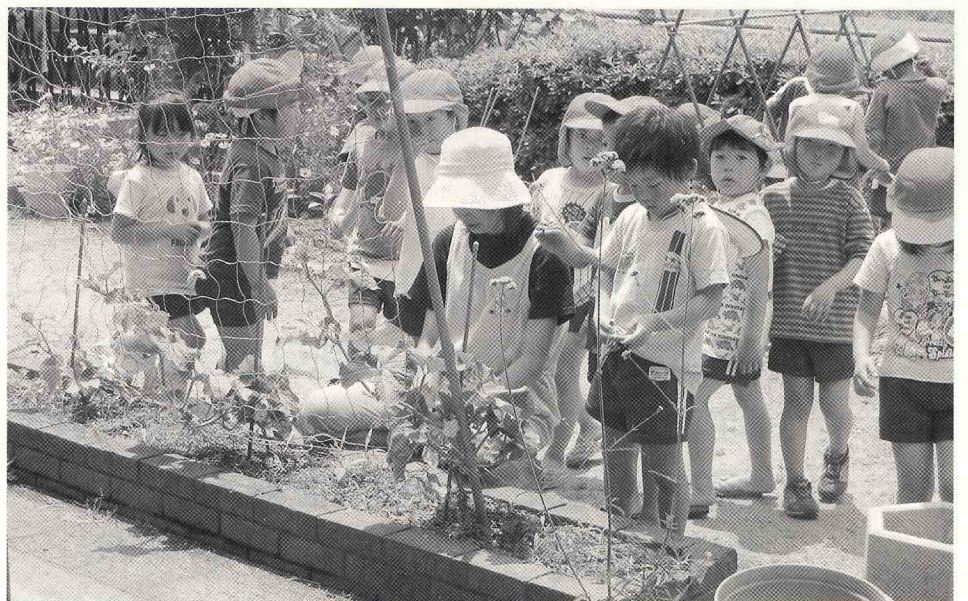
これを踏まえ幼児教育計画を策定していくので、その中で具体化していきたい。

問 (岡田議員)

子育て支援策が充分とは言えない。さらに充実すべきでは。

答 (山口隆之町長)

細部については、その都度、住民ニーズにあった支援策を立てていく。



はやく、大きくなあれ (所子保育所)



農業をとりまく状況はきびしい

問 (荒松議員)

小・中学校の耐震補強工事や大規模改修が多数計画されている。学校統合の議論はなされたか。

答 (山田教育長)

学校統合については、公式にはまだ協議していない。

教育委員会事務局としては、町民の合意を得ながら、財政状況も勘案し、早い時期に結論を出したい。

本年度中にも意見交換会を開催したい。

産業振興

問 (荒松議員)

これまで、町長は農業開発公社の設立を持論としていたが、基本構想に含まれていない。考えがなくなったと認識してよいか。

答 (山口町長)

農政も変わってきており、今は農業公社にこだわっていない。集落営農、農産物の加工・販売など、組織化していく方法があればよいと感じている。

定住対策

問 (西尾議員)

平成27年度の人口目標を1万9千人としているが、現状から見た推計値は約1万6千人。目標設定として妥当なのか。

答 (後藤企画情報課長)

審議会でも随分議論をした。現在の減少傾向は否めないが、大山恵みの里構想の施策展開により定住促進を図り、目標人口に近づけていきたい。

環境

問 (吉原議員)

自然環境との共生がうたっているが、素晴らしい景観を、大切に後世に残していくために、景観行政団体の指定を受けるべきでは。

答 (山口町長)

県が景観行政団体として計画作りを進めている。町民の理解も必要であり、当面は県の景観条例の範囲で取り組んでいく。

住民参画

問 (近藤議員)

3月定例会で町長は、総合計画等では可能な限り数値目標を掲げ、住民の理解を得たいと発言した。重要な項目で、数値が示されていないものもある。町長の考えは十分に反映されているか。

答 (山口町長)

数字で表わせるものは数値目標を設定すると意思統一して取り組んでおり、担当課長を通じ、私

問 (森田議員)

住民自治組織の機能強化について、町民全体の町づくりをどのように取り組むか。

答 (後藤企画情報課長)

公民館や小学校区単位でまちづくり協議会を設置し、町民と行政が協働するまちづくり体制を構築したい。モデルとなる地域を指定し推進していく。

財政

問 (西尾議員)

人口が減少すれば、交付税等財政推計にも影響する。財政的な裏づけは大丈夫か。

答 (山口町長)

交付税制度の見直しにより、地方財政が不透明になっている。基本計画、実施計画の実施については、その都度財政を推計し取り組んでいきたい。

男女共同参画

問 (遠藤議員)

男女共同参画社会の推進に関し、男女共同参画プランの策定が計画されているが、策定の時期、策定委員の男女比は。

答 (近藤企画推進課長)

今年度中に策定する。すでに委員会は男性3名、女性5名で設置している。



国信地区の伝統行事

陳情を審査しました

6月定例議会では、陳情5件を審査。結果は下記のとおりです。

高まる！

サラ金の金利引下げを

近年、自己破産の申立件数は毎年20万件台という高い水準にあります。サラ金・クレジットなどで多額の借金を背負った多重債務者、中小零細事業者が主で、多重債務問題が、一家離散、家庭内暴力、強盗・殺人など様々な事件の原因になることも少なくありません。経済的理由による自殺者も年間8千人近くに及んでいます。

こうした社会問題を背景に提出された「出資法」の上限金利の引き下げを求める陳情（鳥取県労働者福祉協議会・理事長・中田博明）を全会一致で採択し、政府・衆参両議院に対し関係法令を改正することを求める意見書を提出しました。

借金の際の金利

この度の陳情及び意見書は、超低金利の今日、借り手保護の立場から、

■出資法・利息制限法による金利制限

年29.2% 出資法5条	グレーゾーン	民事上無効であるとともに、出資法5条の違反で処罰の対象となる 民事上は無効であり、判例上も返還請求の対象となるが、出資法には違反せず、債務者が任意に支払った場合には有効な弁済とみなされる場合のある金利（貸金業規制法43条） *サラ金やクレジットのキャッシング金利
年15~20% 利息制限法1条		民事上も有効な金利

このグレーゾーンをなくし、出資法の上限金利を利息制限法の金利まで引き下げることを求めるもの。

今年1月、最高裁がほとんどの事例において、利息制限法を越える金利を認めないという判決を下したこともあり、サラ金等の利用者が、「過払い金」の返還をサラ金業者に求める動きも全国に広がっています。

サラ金等を利用される方はグレーゾーン金利について、十分留意してください。

教育基本法

「教育基本法改正に関する意見書の提出についての陳情」（鳥取県西部地区革新懇話会・代表・宮倉博）は、教育基本法は現行法で充分であり、改正に反対するもの。

町議会では、昨年、教育基本法の早期改正を求める意見書を政府・衆参両議院に提出していることから、不採択に決しました。

陳情の件名	陳情者	審査結果
大山町の「鳥」指定についての陳情	日本野鳥の会鳥取県支部 支部長 竹中 稔	趣旨採択
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情	鳥取県労働者福祉協議会 理事長 中田 博明	採 択
教育基本法改正に関する意見書の提出についての陳情	鳥取県西部地区革新懇話会 代 表 宮倉 博	不 採 択
地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	趣旨採択
日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書提出についての陳情	平和・民主・革新の日本をめざす鳥取県の会 事務局長 田原 勇（他4名）	趣旨採択

養鶏業者の不法占拠問題で

平成11年に旧名和町で起きた、養鶏業者による町有地不法占拠問題がいまだに解決していないことが明らかになりました。町当局に早急な対応を求めるとともに、議会としても公有財産調査特別委員会を設置し、これまでの経過、今後の対応をチェックすることになりました。

養鶏業者は、町有地(赤線)上に鶏舎を建てており、平成9年に、鶏糞を不法投棄したこと、不法占拠が発覚。その後、旧名和町が養鶏業者から代替地の提供を受けることで合意ができていましたが、その事務処理が全く進められていませんでした。



現地を調査する特別委員会

質疑

問 (近藤議員)

景気低迷の中、年金への課税も強化され、町民の医療費・国保税の負担感は大い。

医療費削減に町としてどう取り組むか、また望ましい医療・介護サービスとその負担についての考えは。

答 (山口町長)

増え続ける医療費を、国民の負担増で賄う方向で国の制度が改正されつつあり、その制度の中で町の国保会計を運営しなければならぬ。

町民がなるべく医者にかからないですむことが重要で、大山町の医療費が伸びている原因、どういう疾病・死因が多いかなどを分析し、それに合った対応策を考えたい。

直営診療所・保健師・栄養士が連携し、目標を立てながら町民の健康づくり・生きがいづくりに取り組んで行く。

臨時議会(5月)

国民健康保険

税率・税額改定

5月26日に開かれた臨時議会で、国民健康保険条例を改正する条例を可決しました。

町民の前年度所得が確定する毎年5月に国保運営協議会の審議を経て議会に提案されるもの。税率・税額はその年度の国

増に

1人当たり
医療分 911円
介護分 4,080円

保加入者への保険給付費・介護納付金等に充てる額に合わせ調整されます。

医療分は、診療報酬及び薬価基準が引き下げられたものの、医療費の増加傾向が見込まれ微増。

介護分は、介護給付の増大に対応するため、一人当たりの負担では約4千円、率にして21%の増となりました。

国民健康保険税の税率・税額および加入者一人当たりの負担額

医療分		平成17年度				平成18年度
		旧中山	旧名和	旧大山	平均	
医療分	所得割	8.51%	7.45%	8.62%	8.19%	9.41%
	資産割	35.65%	38.44%	37.63%	37.24%	41.81%
	均等割(1人当たり)	29,010円	27,100円	28,330円	28,146円	28,900円
	平等割(1世帯当り)	27,270円	24,000円	26,050円	25,773円	26,500円
	一人当たり負担額	67,992円	63,391円	63,824円	65,069円	65,980円

介護分		平成17年度				平成18年度
		旧中山	旧名和	旧大山	平均	
介護分	所得割	1.27%	1.24%	1.29%	1.26%	1.88%
	資産割	8.70%	8.93%	8.99%	8.87%	12.38%
	均等割(1人当たり)	7,970円	7,920円	7,990円	7,960円	10,290円
	平等割(1世帯当り)	5,020円	4,590円	4,700円	4,770円	6,200円
	一人当たり負担額	19,167円	19,308円	19,349円	19,274円	23,354円

委員会のうごき 視察調査報告

総務常任委員会

6月定例会終了後、各常任委員会ごとにテーマを定め、視察調査を行いました。
議員1人当りに支給される旅費は6万円。

妻木晩田の 活用策を求めて

佐賀県吉野ヶ里町 他

平成元年に工業団地造成地から、邪馬台国時代の「クニ」が発見され、全国報道された。

平成3年に国の史跡指定となり、平成13年に吉野ヶ里歴史公園が開園した。公園全体の面積は117ha（国営54ha、県営

63ha）。現在70棟以上の建物が復元されている。

入園者は年間45万人。

吉野ヶ里遺跡は国史跡のため復元された建物群

は立派な物で、古代の「ムラ」が忠実に再現されている。

しかし、訪れた人が想像力を働かす余地は少ない。

平地のため、周囲はすっかり商業施設に囲まれ、民家が立ち並び、遊歩道からも民家や道路が見え、古代に思いを馳せるには程遠いムードである。

多様化する観光ニーズ



復元された建物の中には人形が並ぶ

の中で、一般住民と密着した行事が組みにくい、国営施設ゆえの制約が多いといった課題もある。

まとめ

我が町の妻木晩田においては、周囲の風景を大切にして、古代の風「ロマン」をより強く感じさせる公園化の方向へ向いた方が良くと思われる。

手付かずの自然を守り、地域住民も観光客も共にいやされる施設や行事を目指してはと提言する。

(2) 阿蘇薬草園 概要

阿蘇山の裾野に約8ha、600種の薬草・ハーブが栽培されている。

特徴

東洋医学研究家による薬草健康教室、薬膳炭火焼料理などもあり、阿蘇山観光の一翼を担っている。

まとめ

健康志向を受け、大山町でも同様の取り組みがあつてよいと提言する。

経済建設常任委員会

地域ブランドづくり —大山恵みの里構想実現に向け—

大分県日田市、大分市 他

調査地

(1) 大分県日田市大山町

ひびきの郷

(2) 大分県大分市

大分県漁協佐賀関支店

調査日

6月26日～28日

調査の概要

(1) ひびきの郷

日田市と合併をした旧大山町は、旧大山町と交



山の上にあるいろいろな施設が整備されています（ひびきの郷）

流のあった人口4千人弱の小さな町。しかし、半径1時間のエリア内には、福岡県をはじめとする750万の人口を抱え、田舎でありながら都市生活者とながりを持った町でもある。

平成10年に株式会社「大山夢工房」が設立され、「ひびきの郷」は、その一施設として平成14年に整備されている。

平成17年の立ち寄り客は、65万人、客単価約1、

000円。増客も考えながら、さらに高級な品物で客単価を上げる努力もしている。

梅にこだわった販売を続けており、梅干し全国大会や梅大学、梅酒をポルドーのワインフェスティバルで発表するなど発想が斬新で、今後の発展も予感される。

(2)大分県漁協佐賀関支店 佐賀関は天然の好漁港を有し、関さば・関あじで知られる。漁協の組合員762名(準組合員含)、水揚高 約11億4千万円。(参考:鳥取県漁協御来屋支所 組合員75名、水揚高約3億5千万円)

平成元年から関さば・関あじのブランド化を目指した全国キャンペーンを続け、商標登録も行っている。速吸の瀬戸で、しかも一本釣りでとれた活魚であり、刺身で食べられるさばとして有名。他のさば・あじと区別するために1匹1匹に関さば・関あじの札を付けたり、シールを貼っている。

しかし近年、漁業者の老齢化や、巻き網船団・遊漁船による乱獲被害などで水揚げ高は、最盛期(平成元年に20億円)の半分となっている。

まとめ

拠点作りとブランド化には、相当な時間と労力が必要であり、成功する要因も、誇れる商品・立地条件・物語・時代の流れに沿っているか等、さまざまである。

幸い、わが町は、県下でもバランスのとれた産業、そして「大山」を中心とした貴重な自然、人情、どこにも負けない素材が眠っている。

この素材を組合せ、綿密で先見性のある作戦を立てることのできる人材の確保・育成が必要になっている。

教育民生常任委員会

交流自治体の福祉施策

沖縄県嘉手納町 他

相互交流を行っている。

これまで大山の議員団が同町を訪問した実績がなかったこともあり、子どもたちが交流する現地を視察するとともに、同町の先進事例を学ぶこととした。

町の面積は15km²、その83%を基地が占有し、残された狭い町域で約1万4千人の町民が生活している。町は基地関連の補助事業を活用して、福祉・人材育成等に積極的に取り組んでいる。

(2)読谷村

・介護予防

・地域福祉事業

読谷村では、平成元年からお年寄りの地域活動として、23行政区のうち22行政区の公民館を中心に地域ボランティアに支えられた「ゆいまる共生事業」に取り組んでいる。元気な高齢者やボランティアが、80歳以上のお年寄りの健康チェックを兼ねた生涯学習と連携

したレクリエーション指導など、地域特性を生かした独自事業としての充実発展をはかっている。

(3)恩納村

・農水産物販売センター
なかつい
・博物館

恩納村では、自主視察の計画をしていたが、村役場課長に案内をしていただき、他の施設も視察することができた。

嘉手納町との交流は、大山町の子どもたちが、平和の大切さを考えながら、有意義な体験を通じ、さらに成長する絶好の機会であり、維持継続すべきものと確認した。



嘉手納町で子育て支援の研修



地区住民による蓮浄院の清掃整備

一般質問



森田増範議員

問

志賀直哉の暗夜行路執筆の地、蓮浄院は地権者問題が解決し、本年度当初予算に蓮浄院整備測量設計委託料が200万円計上された。自然と歴史の大山に新たな文化の魅力を加え、大山活性化へ期待したい。

しかし、多額の事業費を要することであり、十分な協議・計画が望ま

「蓮浄院」整備は

大山寺全体の将来像を見据えて

る。

(1) 整備計画・利活用策は、波及性を高めるためにも、蓮浄院活用とあわせ、大山寺地区活性化の10年ビジョンをたて、計画的に取り組むべきでは。

答

(山口町長)

文豪志賀直哉の長編小説「暗夜行路」最終章の重要な部分を、大山における主人公の行動描写が占めており、その主人公が滞在した舞台になっているのが、大山寺の支院「蓮浄院」である。筆者自身が滞在し、その体験に基づき描写することは有名である。

(1) 現在、教育委員会で蓮浄院周辺を中心とした僧坊跡の調査事業を行っており、最終的に平成20年を目標に国の史跡指定を目指している。調査結果もふまえ、このエリア全

体の活用方策について慎重に検討したい。

(2) 単に蓮浄院整備という単発事業にとどまらず、阿弥陀堂を含めた西明院谷地区、そして大山寺地区全体の将来像を見据えた整備計画とする必要があると考えている。

また、この冬の豪雪により建物の大半が倒壊していたが、先般県教育委員会による文化的価値調査を行うとともに、地元住民により、境内の清掃整備を行った。

解説・蓮浄院問題

志賀直哉ゆかりの地

文豪・志賀直哉の代表作「暗夜行路」の舞台として実名で記述され、直哉本人も10日間滞在したことで知られる大山寺・蓮浄院。

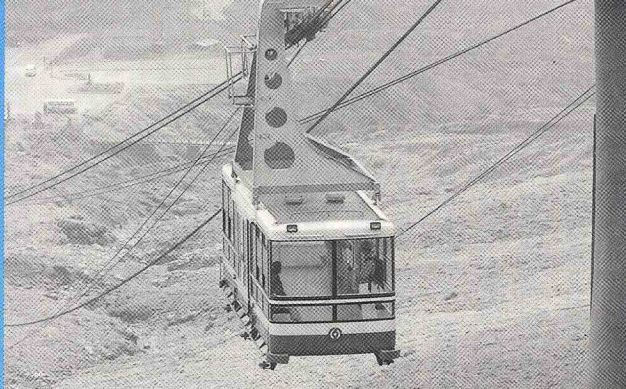
旧大山町では、平成14年、観光振興を目的に、荒廃する蓮浄院を買収し、「志賀直哉記念館」として整備することを計画した。「記念碑の類は一切断ること」という直哉の遺言を尊重する直哉の遺族の反対からこの計画が断念せざるを得なかったが、夏山登山道の入口という立地と直哉とのかわりを生かした整備が継続して検討されている。

蓮浄院は、江戸時代中期に建てられた大山寺の支院の一つで、以前は宿坊・旅館業として運営されていたが、平成2年に住職が亡くなった後は、旅館業も廃業。平成8年に無人となつてからは、

老朽化が進んでいた。

買収は宗教法人蓮浄院とはおおむね合意ができているものの、平成4年に蓮浄院を一部修復する際に費用を負担した広島県在住の男性が、改修した離れを自分の名義で登記していたことから、蓮浄院と男性の間で争いとなり、買収協議も難航、整備計画の具体化も中断していた。

裁判で争われた所有権問題は、昨年、蓮浄院側の主張が認められる判決が出され、買収の途が開かれたことから、整備の検討が再開。この冬の大雪で建物がついに崩壊したが、3月には「昔の状況がしのばれるような状態で復元して欲しい」と大山活性化方策検討委員会(河妹晃座長)の提言が町長に提出されている。



大山にもゴンドラがあれば



沢田正己議員

問 市町村は、地方分権及び三位一体改革による

地方交付金の減額により財源不足になっている。国の施策は自主財源で財政を補うよう指導している。幸い我が町は、大山という宝の山がある。他町の町民は、大山で大分儲かっているとやっているが、冬季の3カ月間だけリフトが稼動してはなかなかもうからない。

大山頂上までゴンドラを 現在では無理

そこで一年中使えるゴンドラを作り、観光客を頂上まで運ぶようにしたらどうかと思う。松江のフォーゲルパークには、頂上まで上がるリフトがあり、下に網が張ってあって危険性もなく、観光客も多い。全国的に有名な大山にゴンドラで頂上まで登ることができれば観光客も増えることは間違いない。

また、大山の頂上に、もう上がることはないだろうと思っていた高齢者も、ゴンドラがあれば、気軽に上がってみようかと思うようになる。どう考えるか。

答 (山口町長)

「大山を核としたまちづくり」を推進することにより、町全体が元気になっていくと常々言っている。観光でもうけるべ

きだという提案は全く同感である。以前、旧大山町で検討したことがあったが、課題が多いことが分かった。駐車場から山頂まで12人乗りのゴンドラ式ロープウェイを設けた場合、建設費の30億とその他の施設で合わせて35億円ぐらいが必要となり、採算性からみて問題と思われる。また自然との調和から、大山の景観にかなり影響を与えることになる。自然公園法及び同法施行規則等の諸法令によると、想定される地域の大部分が第一種の特別地域、特別保護地区となっていて原則的に建造物の設置ができないこととなっている。現在では無理と思われる。



遠藤幸子議員

団塊の世代を地域参画へ 受け入れの体制作りが大切

問 2007年より団塊の世代が定年退職を迎える。豊富な経験や能力を地域の活性化、まちづくりに活かせないか。また職から離れて、地域に帰ってきた人たちに、情報提供、きっかけ作りなどは考えていないか。県外の人たちにどんな情報を発信しているか。

域で発揮して、町の活性化につながることは必要と考えている。従来からの施策に加え、新たに地域の遊休資源の活用や、人材活用システムの構築を図っていききたい。

UJイーターナーの受け入れ策として、地域の空屋、宅地、店舗と併せ、遊休地の有効利用を図るとともに、UJイーターナーの不安を解消する為、

アドバイザーの養成と活用に努めたい。

だいせんファンクラブ会員を中心に、町の情報を発信し、定住化促進施策に取り組んでいく。

情報を発信したり、場づくりも行政の役割にはあると理解しているが、地域の受け入れ体制作りを、住民の方たちとともに作っていくことも大切であると考えている。

答 (山口町長)
豊富な経験や能力を地



関西ふるさと交流でも大山町をPR